

建コン協

総合評価で改善点検討

技術競争実現のため提言



廣谷会長

国土交通省が2008年度から建設コンサルタント業務に本格導入した総合評価落札方式について、「低価格プロポーザル方式」と言われるほど価格競争の要素が強まっている。技術力による競争という本来の趣旨を実現するため、廣谷彰彦建設コンサルタント協会会長は、「会員企業からデータを集めている。このデータを見て09年度に改善点を提案する」準備を進め

ていると述べた。18日に開いた記者懇談会で明らかにした。

建設コンサル業界は、総合評価方式について、価格だけの競争入札と違い技術も評価対象とするため、低価格競争から脱却できると期待していた。しかし実際には、プロポーザル方式のように技術力が求められる上、価格は低く抑えないと受注できない状況に陥っている。業界では、期待が大きかっただけに、評価方法など現行の方式に不満も募っている。

集まっていたとはいえないが、07年度よりも08年度の方が、落札率が低いという結果になっている」と指摘、6月から始まる公共発注機関との意見交換会までに、価格と技術の評価の比率や技術評価の内容などを分析して、改善すべき事項を提案したいと述べた。

大島部会長は、「プロポーザルは（参加者数が）5社程度だが、総合評価は10社くらいで数が多く、（受注の）確率は10分の1になる」ため、参加者数をプロポーザルと同程度にする改善策を一例として挙げた。また、個人的な意見として、技術で1位の企業を100とした場合、2位は

半分の50、3位はその半分の25として、順位によって大きく評価に差を付ける方式を提案した。

廣瀬典昭企画部会長は、「今までのところでは、技術点で3位以内に入らなければ取れない傾向にある。われわれが怖がって（価格を）低く入れているだけで、もっと自信を持ってやれば価格は上がるのではないか」という考えを示した。住吉幸彦常任理事も「疑心暗鬼で低く入れている」と述べた。

廣谷会長は、「総合評価は07年度から始まったばかりで、それほど簡単にこれが一番良いというのは見つからない。われわれも辛抱しながら、言うべきことは言って、発注者も受け入れられるところは受け入れてほしい。いまは生みの苦しみを味わっている」と説明、性急に結果を求めるべきではないと述べた。